



# 帯広畜産大学

Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine

## 財務分析 -2017(平成29)年度決算-



Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine



## 目次

### I 財務諸表の概要

■ 貸借対照表の概要	1
■ 損益計算書の概要	2
■ キャッシュ・フロー計算書の概要	3
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	3

### II 決算報告書の概要

■ 決算報告書の概要	4
------------	---

### III 財務状況の推移

■ 教育経費の推移	5
■ 研究経費の推移	5
■ 教育研究支援経費の推移	5
■ 一般管理費の推移	5
■ 外部研究資金受入の推移	6
■ 研究者個人対象補助金受入の推移	6
■ 受託事業等収益の推移	6
■ 人件費の推移	7
■ 固定資産保有状況の推移	7
■ 運営費交付金の推移	8
■ 補助金受入一覧	8

### IV 財務分析

■ 財務分析の視点	9
■ 財務指標	9
■ 財務指標の他大学との比較	13

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

# I 財務諸表の概要

## ■ 貸借対照表の概要

### ◆ 貸借対照表とは

決算日(3月31日)における財政状態を明らかにした書類です。国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など、国立大学法人独特の会計処理が行われます。



(単位：百万円)

区 分	年 度		増 減	区 分	年 度		増 減
	2016(H28)	2017(H29)			2016(H28)	2017(H29)	
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>固定資産</b>	10,824	<b>10,250</b>	<b>▲ 573</b>	<b>固定負債</b>	2,617	<b>2,398</b>	<b>▲ 219</b>
有形固定資産	10,474	<b>9,961</b>	<b>▲ 513</b>	資産見返負債	2,314	<b>2,154</b>	<b>▲ 159</b>
土地	1,217	<b>1,217</b>	0	長期借入金	157	<b>144</b>	<b>▲ 13</b>
建物	7,298	<b>6,886</b>	<b>▲ 412</b>	その他	146	<b>99</b>	<b>▲ 46</b>
構築物	444	<b>480</b>	36	<b>流動負債</b>	1,072	<b>1,192</b>	120
機械装置	36	<b>30</b>	<b>▲ 6</b>	運営費交付金債務	33	<b>51</b>	17
車両運搬具	9	<b>48</b>	39	寄附金債務	487	<b>504</b>	17
工具器具備品	816	<b>645</b>	<b>▲ 171</b>	一年以内長期借入金	13	<b>13</b>	0
図書	651	<b>647</b>	<b>▲ 3</b>	未払金	439	<b>498</b>	59
その他	0	<b>5</b>	4	その他	99	<b>124</b>	25
無形固定資産	101	<b>72</b>	<b>▲ 28</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,591</b>	<b>▲ 98</b>
投資その他の資産	247	<b>215</b>	<b>▲ 31</b>	<b>純資産</b>			
<b>流動資産</b>	1,002	<b>1,248</b>	245	<b>資本金</b>	4,462	<b>4,462</b>	0
現金及び預金	943	<b>1,141</b>	198	政府出資金	4,462	<b>4,462</b>	0
業務未収入金	40	<b>56</b>	15	<b>資本剰余金</b>	3,323	<b>3,002</b>	<b>▲ 321</b>
有価証券	-	<b>30</b>	30	資本剰余金	7,421	<b>7,510</b>	88
その他	18	<b>19</b>	1	損益外減価償却累計額	<b>▲ 4,098</b>	<b>▲ 4,507</b>	<b>▲ 409</b>
				<b>利益剰余金</b>	350	<b>442</b>	92
				<b>純資産合計</b>	<b>8,136</b>	<b>7,907</b>	<b>▲ 228</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,826</b>	<b>11,498</b>	<b>▲ 327</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,826</b>	<b>11,498</b>	<b>▲ 327</b>

### 【主な増減要因】

#### 1 建物保有高の減少

建物の当期減価償却の増加(442百万円)による資産の減少

#### 2 現金及び預金の増加

利益剰余金(92百万円)及び未払金の増加(59百万円。3月納入の高額設備の支払等)

#### 3 固定負債の減少

減価償却費と同額の資産見返負債(※1)を資産見返負債戻入に振替(収益化)(335百万円)したことによる減少

#### 4 資本剰余金の減少

施設整備費等で取得した償却資産の減価償却費相当額の計上(422百万円)による減少

(※1): 運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される負債科目が資産見返負債になります。対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益(資産見返負債戻入)として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

## ■ 損益計算書の概要

### ◆ 損益計算書とは

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

損益計算書	
費用	収益
業務費 教育研究経費 人件費等	運営費交付金収益 授業料収益 等
一般管理費	目的積立金取崩額
当期総利益	

(単位：百万円)

科目	年 度			科目	年 度		
	2016 (H28)	2017 (H29)	増減		2016 (H28)	2017 (H29)	増減
経常費用	4,709	4,699	▲ 9	経常収益	4,667	4,792	124
業務費	4,429	4,407	▲ 21	運営費交付金収益	2,735	2,761	26
1 教育経費	761	730	▲ 30	学生納付金収益	691	735	43
1 研究経費	462	495	32	受託研究収益	73	106	33
支援経費	241	245	4	共同研究収益	73	93	19
受託研究費	61	92	31	受託事業収益	181	223	42
共同研究費	73	91	18	寄附金収益	106	95	▲ 11
受託事業費	181	223	42	施設費収益	11	10	0
2 役員人件費	53	53	0	補助金収益	107	90	▲ 17
2 教員人件費	1,747	1,609	▲ 138	資産見返負債戻入	363	345	▲ 17
職員人件費	846	864	18	財務収益	3	3	0
一般管理費	273	286	13	雑益	319	325	5
財務費用・雑損	6	5	▲ 1				
臨時損失	37	0	▲ 36	臨時利益	2	0	▲ 1
6 当期総利益	14	92	77	目的積立金取崩額	91	-	▲ 91
合計	4,761	4,792	31	合計	4,761	4,792	31

### 【主な増減要因】

#### 1 教育経費の減少及び研究経費の増加

教育経費：国立大学法人改革強化推進補助金交付額の減少（▲25百万円）に伴う執行額の減少

研究経費：新規採択による補助金交付額（29百万円）及び運営費交付金（共同利用・共同研究拠点）交付額（10百万円）の増加に伴う執行額の増加

#### 2 教員人件費の減少

退職者の減少による退職給付費用の減少（▲76百万円）及び退職者の後任として若手教員を採用したこと等による人件費の減少（▲39百万円）

#### 3 授業料収益の増加

授業料財源で取得する固定資産の減少（▲48百万円）に伴う授業料収益の増加

#### 4 受託研究収益及び受託事業等収益の増加

受託研究契約等の契約件数及び契約金額の増加に伴う収益の増加

#### 5 目的積立金取崩額の減少

前年度の特異要因（前中期目標期間繰越積立金の取崩による人件費（退職手当等）の支払）の解消

#### 6 当期総利益の発生要因

退職者の後任として若手教員を採用したこと等による人件費の減少（▲39百万円）、農畜産物収入、家畜診療収入、検査診断等の手数料収入における増益（13百万円）

### ◆ 当期総利益について

全額、目的積立金として申請し、文部科学大臣の承認後、第3期中期計画期間に行われる設備整備等に使用する予定です。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の概要

### ◆ キャッシュ・フロー計算書とは

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		190	344	154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 192	▲ 49	143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 67	▲ 67	0
IV 資金に係る換算差額		-	-	-
V 資金増加額（又は減少額）		▲ 69	228	297
VI 資金期首残高		982	913	▲ 69
VII 資金期末残高		913	1,141	228

本学のキャッシュ・フロー計算書は、業務活動（+）、投資活動（-）、財務活動（-）となっておりますが、これは民間企業であれば本業で獲得する資金を、設備投資や借入金の返済に充当している状態であり、国立大学法人では通常想定されるパターンです。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### ◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけコスト負担しているかを明らかにする書類です。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、損益計算の対象とならない損益外減価償却相当額、引当外賞与・退職給付増見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



(単位：百万円)

区 分	年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	増減
I 業務費用		3,212	3,030	▲ 182
(1) 損益計算書上の費用		4,746	4,700	▲ 45
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,533	▲ 1,670	▲ 136
II 損益外減価償却相当額		425	422	▲ 3
III 損益外減損損失相当額		-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額		0	2	1
V 引当外賞与増見積額		▲ 13	▲ 7	5
VI 引当外退職給付増見積額		▲ 103	▲ 113	▲ 9
VII 機会費用		4	3	▲ 1
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		3,527	3,336	▲ 191

業務実施コスト 33 億円

人口 1 億 2,659 万人



国民一人当たり 26 円

(算出方法)

業務実施コスト 33 億円 ÷ 人口 1 億 2,659 万人  
人口：平成 30 年 1 月 1 日現在  
(総務省統計局データより)

## II 決算報告書の概要

### ■ 決算報告書の概要

#### ◆ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

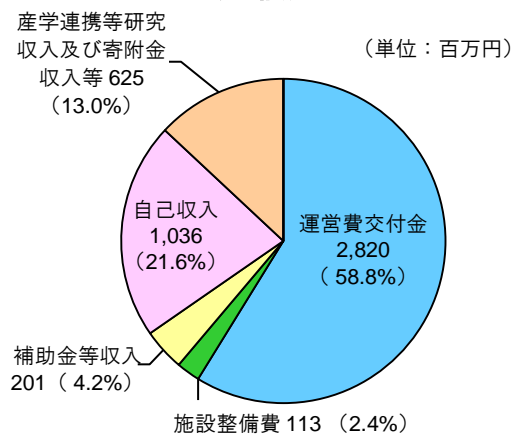
#### ◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

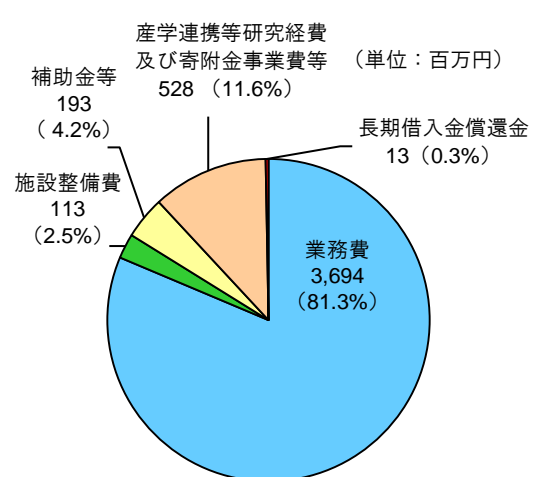
企業会計と官庁会計の違いをまとめると右表のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 <b>発生形態</b> により区分	教育費、研究費のように、 <b>事業目的</b> により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する <b>発生主義</b>	収入があった時点や支出した時点で認識する <b>現金主義</b>
得られる情報の性質	発生主義・ <b>複式簿記</b> により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・ <b>単式簿記</b> により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

収入額の構成



支出額の構成



(単位：百万円)

区 分	年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	増減
<b>収 入</b>				
運営費交付金		2,770	2,820	50
施設整備費補助金		93	93	0
補助金等収入		107	201	93
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		20	20	-
自己収入		1,016	1,036	19
授業料、入学金及び検定料収入		684	711	26
雑収入		332	325	▲7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		517	625	108
目的積立金取崩		91	-	▲91
<b>計</b>		4,616	4,797	180
<b>支 出</b>				
業務費		3,791	3,694	▲96
教育研究経費		3,791	3,694	▲96
施設整備費		113	113	-
補助金等		107	193	86
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		453	528	74
長期借入金償還金		13	13	-
<b>計</b>		4,479	4,543	64
<b>収入－支出</b>		137	253	116

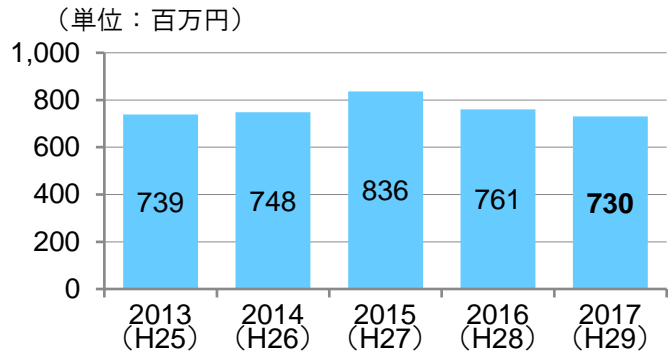
## Ⅲ 財務状況の推移

### ■ 教育経費の推移

2017（平成 29）年度は、前年度から 30 百万円減少して 730 百万円となっており、直近 5 年間では 2015（平成 27）年度を除き、概ね同水準で推移しています。

減少の主な要因は、補助金交付額の減少に伴う執行額の減少によるものです。

直近 5 年間の教育経費の推移

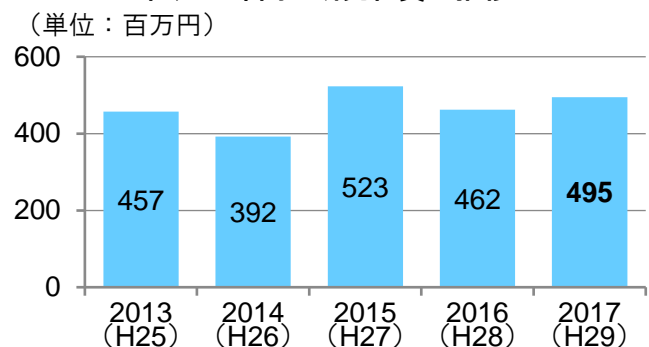


### ■ 研究経費の推移

2017（平成 29）年度は、前年度から 32 百万円増加して 495 百万円となっており、直近 5 年間の中で 2 番目に高い水準となっています。

増加の主な要因は、新規採択による補助金交付額及び運営費交付金交付額の増加に伴う執行額の増加によるものです。

直近 5 年間の研究経費の推移



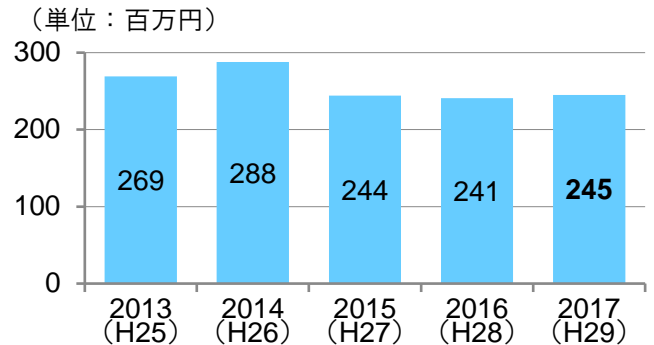
### ■ 教育研究支援経費の推移

教育研究支援経費は、附属図書館や畜産ワールド科学センターなどの支援組織運営等に要した費用です。

2017（平成 29）年度は前年度から 4 百万円増加し、245 百万円となっています。

なお、2015（平成 27）年度は、RI 実験室廃止等により、前年度から大きく減少しています。

直近 5 年間の教育研究支援経費の推移



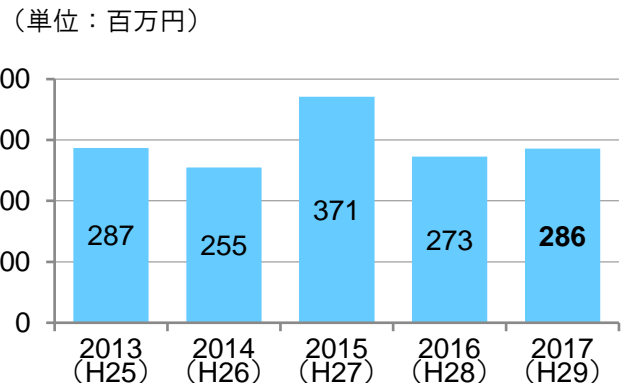
### ■ 一般管理費の推移

一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要した費用です。

2017（平成 29）年度は、設備の予防保全を行ったことと、7 年に 1 度の大学機関別認証評価に係る費用が発生したため、13 百万円増加し 286 百万円となっています。

なお、2015（平成 27）年度は、PCB 廃棄物の処理と帯広畜産大学講堂の改修に伴う費用が発生したため、大きくなっています。

直近 5 年間の一般管理費の推移

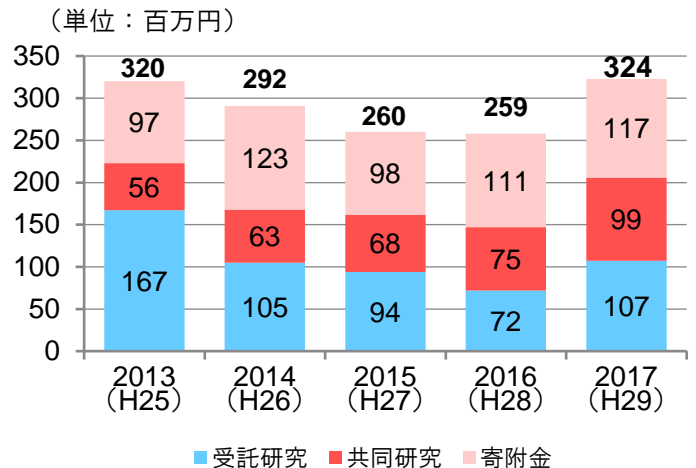


## ■ 外部研究資金受入の推移

外部研究資金は、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために受け入れた資金です。

2017（平成 29）年度は、受入件数の増加等により受入額が増加したため、前年度から総額で 65 百万円の増加となっています。直近 5 年間のうちでは、大型の受託研究があった 2013（平成 25）年度並の受入額となっています。

## 直近 5 年間の外部研究資金受入額の推移

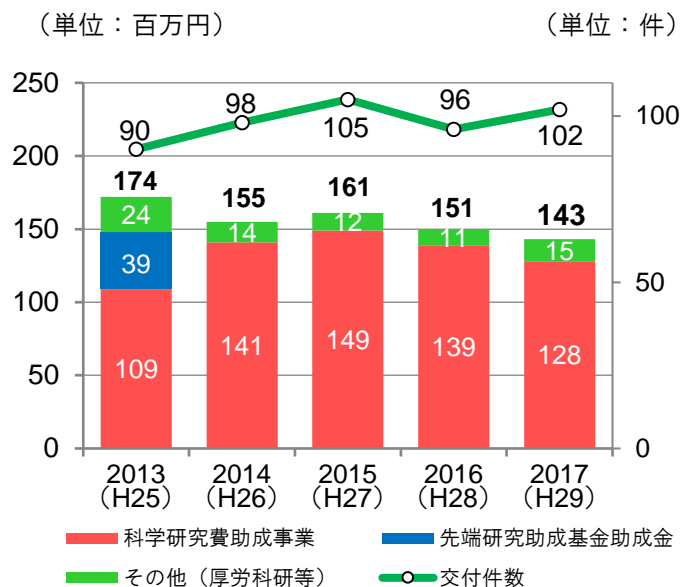


## ■ 研究者個人対象補助金受入の推移

科学研究費助成事業等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、2017（平成 29）年度は前年度より 8 百万円減少し 143 百万円となっております。また、交付件数は前年度より 6 件増加し 102 件となっております。

なお、先端研究助成基金助成金は資金交付元の事業自体が 2013（平成 25）年度で終了しています。

## 直近 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移

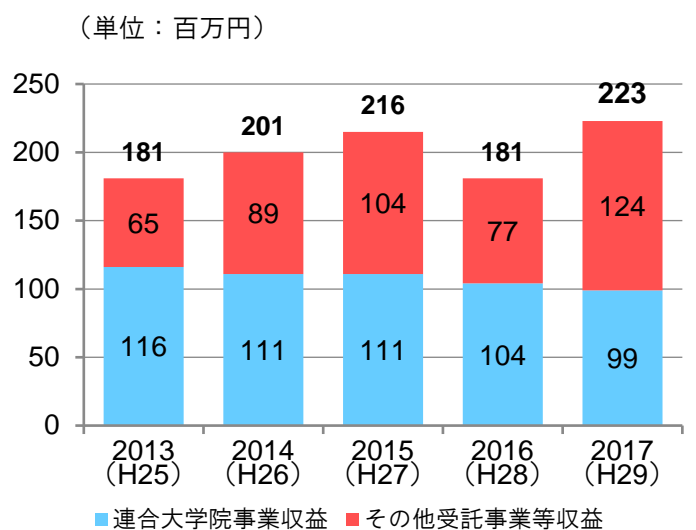


## ■ 受託事業等収益の推移

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業です。本学では、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当します。

2017（平成 29）年度の受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、42 百万円増加し、223 百万円となっています。特に、その他受託事業等収益は、新規受託事業の受入等により、47 百万円増加しています。

## 直近 5 年間の受託事業等収益の推移





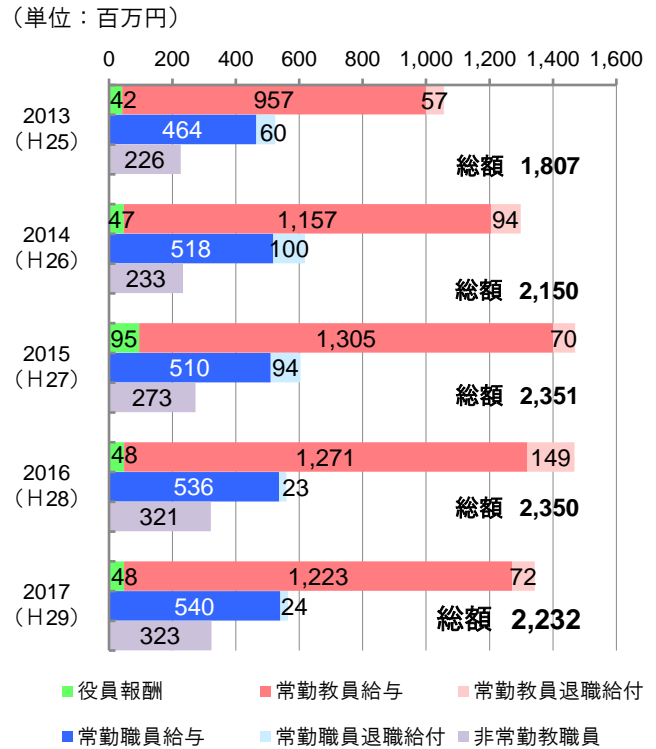
## ■ 人件費の推移

2017（平成 29）年度の人件費（※1）は、退職者の減少により常勤教員退職給付が減少したことや、退職者の後任として若手教員を採用したこと等により常勤教員給与が減少したため、総額では 118 百万円減少し、2,232 百万円となっています。

直近 5 年間の状況として、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、年間を通じて給与削減措置を行った 2013（平成 25）年度に最低となっていました。2014（平成 26）年度以降は、教員の年俸制導入、給与削減措置の解消、退職給付費用の増等により大きく増加しています。

※1）ここでの「人件費」は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象とし、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここでの人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。なお、2014（平成 26）年度以降の常勤教員給与には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額を含んでいます。

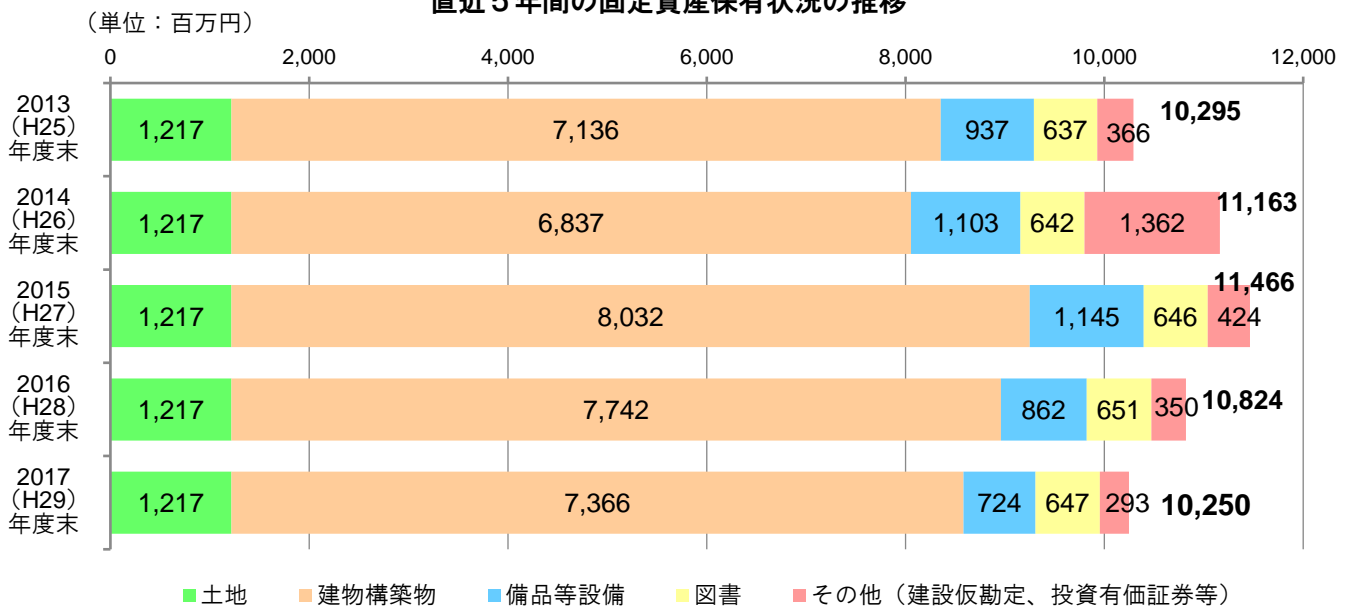
直近 5 年間の人件費の推移



## ■ 固定資産保有状況の推移

2015（平成 27）年度の施設整備（産業動物臨床施設の新営や講堂の改修）が完了して以降、高額な固定資産取得が減少したことや、減価償却累計額の増加により、2017（平成 29）年度は前年度より 573 百万円減少して 10,250 百万円となっています。

直近 5 年間の固定資産保有状況の推移

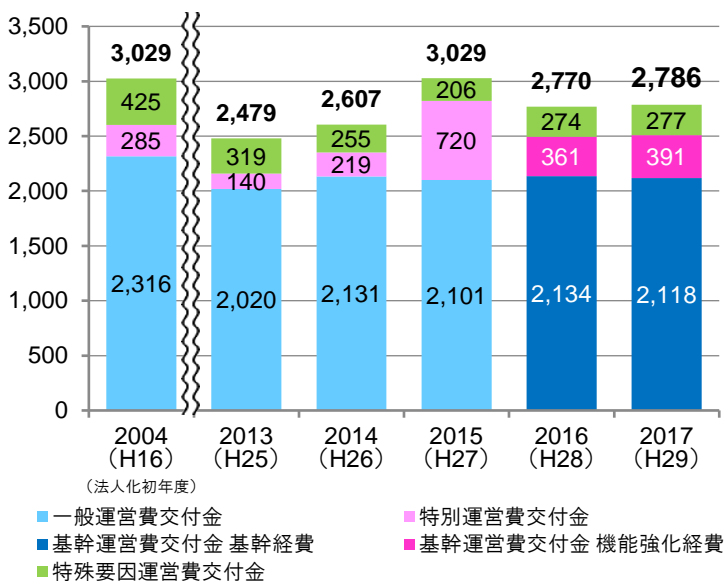


## ■ 運営費交付金の推移

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。2017（平成29）年度に交付を受けた運営費交付金は2,786百万円となっており、平成16年度に比して、243百万円（8.0%）も減額されています。

## 運営費交付金の推移

（単位：百万円）



## ■ 補助金受入一覧

（単位：千円）

補助金名称・事業名称（交付元）	2017 (H29) 受入額	事業年度
<b>国立大学改革強化推進補助金（文部科学省）</b>	<b>31,223</b>	
国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	28,966	2012 (H24) ～2017 (H29)
北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～	2,257	2012 (H24) ～2017 (H29)
<b>国立大学法人設備整備費補助金（文部科学省）</b>	<b>102,600</b>	
産業動物総合画像診断システム	102,600	2016 (H28)（繰越）
<b>国立大学法人機能強化促進補助金（文部科学省）</b>	<b>11,524</b>	
帯広畜産大学・機能強化促進費	11,524	2017 (H29) ～2021 (H33)
<b>全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成（公益財団法人全国競馬・畜産振興会）</b>	<b>49,140</b>	
障がい者乗用馬ならびに在来馬の生産法確立事業	26,368	2017 (H29) ～2019 (H31)
画像解析を用いた総合指数による和牛改良事業	22,772	2017 (H29) ～2019 (H31)
<b>若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業補助金（帯広市）</b>	<b>5,285</b>	
若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業	5,285	2017 (H29)
<b>食料安全保障確立対策事業費補助金（農林水産省）</b>	<b>1,564</b>	
動物疾病基幹診断施設のISO17025等外部精度管理支援事業	1,564	2017 (H29)
<b>中札内村補助金（中札内村）</b>	<b>191</b>	
十勝ジンギスカン会議2017	191	2017 (H29)
<b>合 計</b>	<b>201,528</b>	

# IV 財務分析

## ■ 財務分析の視点

### ◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われていました。また、法人化から14年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

### ◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の2017（平成29）年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用（例）」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標（例）」を参考に設定しています。

### ◆ 財務分析の観点と財務指標

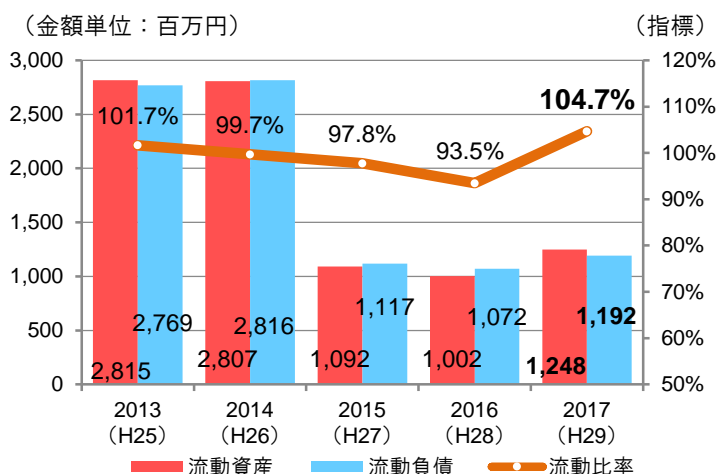
観 点	財 務 指 標
健 全 性	流動比率
効 率 性	人件費比率、一般管理費比率
活 動 性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収 益 性	経常利益比率、（外部資金比率）

## ■ 財務指標

ここでは、上の表に記載した指標ごとに、直近5年間（2013（平成25）年度～2017（平成29）年度）の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示します。国立大学法人等は民間企業に比べて比率が低くなる傾向がありますが、これは流動負債に寄附金債務等が多く含まれるためです。さらに、支払額のうちの相当額は国から予算措置されますので、本学の比率は適正と考えられます。



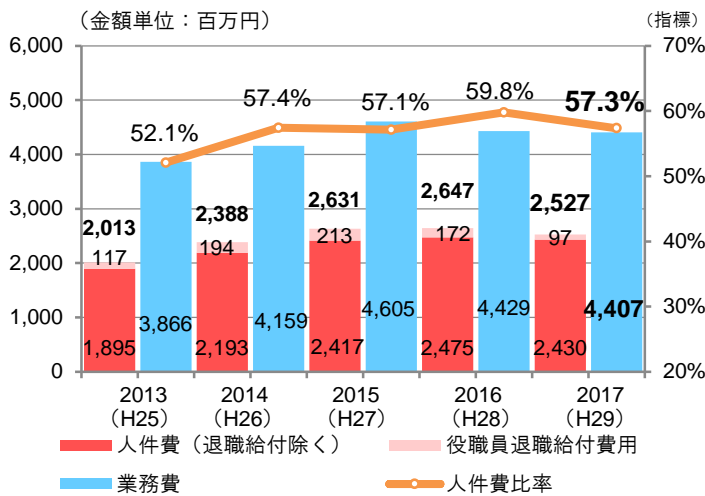
2017（平成29）年度の流動比率は、前年度から11.2ポイント増加し、104.7%となっています。

2013、2014（平成25、26）年度に流動資産及び流動負債双方が例年と比べ大きくなっていますが、これは3月に完成した工事等の支払いが翌年度の4月となったことにより期末時点で預金（流動資産）及び未払金（流動負債）が膨らんだことによるものです。

2017（平成29）年度は、3月に納入した高額設備の支払いが翌年度の4月となったことにより流動資産と流動負債が増加したことに加え、利益剰余金により流動資産が増加したため、流動比率が増加しています。

### ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費に占める人件費の割合を示します。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源であり、比率よりもむしろその質が問われることとなります。



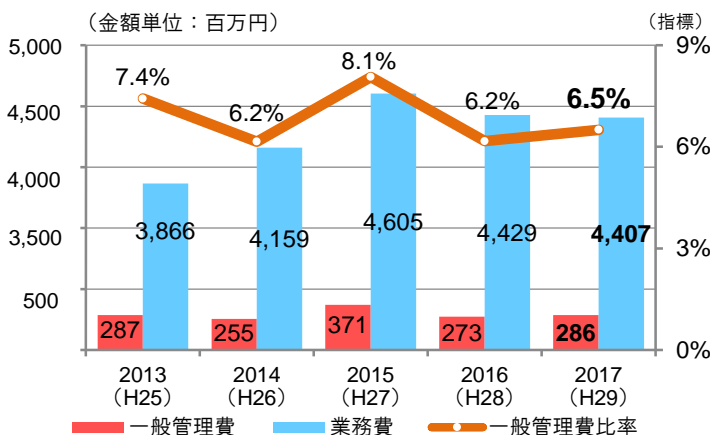
2017（平成 29）年度の人件費比率は、業務費は増加したものの、退職者の減少により退職給付が減少し、退職者の後任として若手教員を採用したこと等により退職給付を除く人件費が減少したことから、前年度から 2.5 ポイント減少し、57.3%となっています。

人件費比率の直近 5 年間の推移を見ると、2014（平成 26）年度の年俸制導入、給与削減措置の解消等により上昇してから概ね同水準で推移しています。

※ 本指標の対象となる人件費には、7 ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、7 ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。なお、非常勤教職員の退職給付費用には、退職給付費用繰入額も含まれます。

### ◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が低いほど国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性が高いとされています。



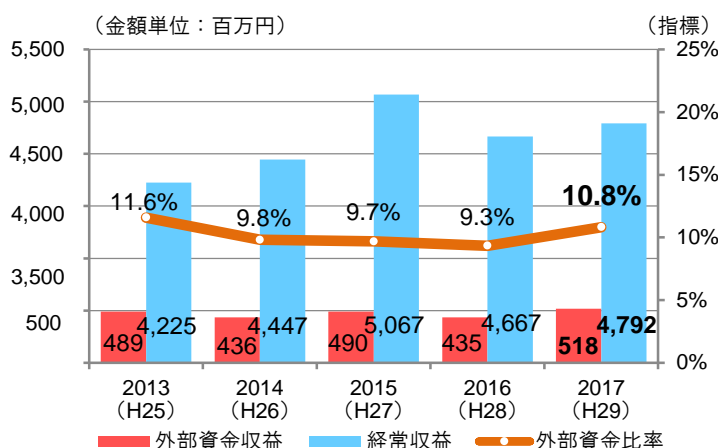
2017（平成 29）年度の一般管理費比率は、前年度から 0.3 ポイント増加し、6.5%となっています。

増加の主な要因は、7 年に 1 度の大学機関別認証評価に係る費用が発生し、また、設備の予防保全を行ったことによるものです。

直近 5 年間の推移を見ると、PCB 廃棄物処理と帯広畜産大学講堂の改修に伴う費用が発生した 2015（平成 27）年度を除くと、概ね同水準で推移しています。

### ◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕

経常収益に占める外部から獲得した資金の割合を示しており、国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



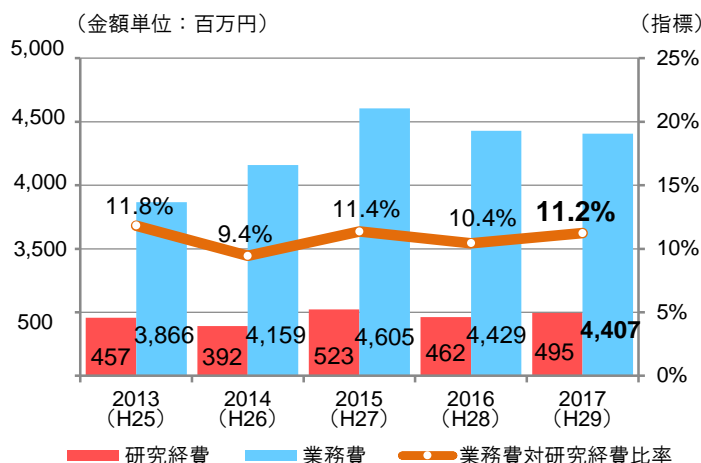
2017（平成 29）年度の外部資金比率は、前年度から 1.5 ポイント上昇し、10.8%となっています。

この主な要因は、契約件数の増加や契約額の増等により外部資金収益が増加したことによるものです。

直近 5 年間の推移を見ると、2014（平成 26）年度から減少傾向にありましたが、2017（平成 29）年度に上昇に転じました。

### ◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕

業務費に占める研究経費の割合を示しており、国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



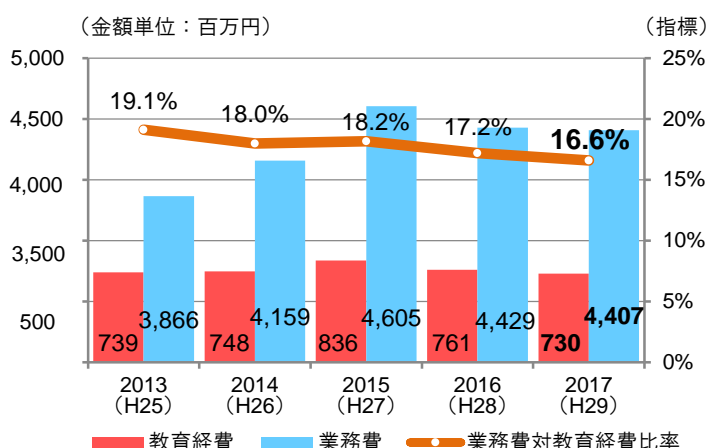
2017（平成 29）年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 0.8 ポイント上昇し、11.2% となっています。

この主な要因は、補助金交付額及び運営費交付金交付額の増加により研究経費が増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、概ね同水準で推移しています。

### ◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕

業務費に占める教育経費の割合を示しており、国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



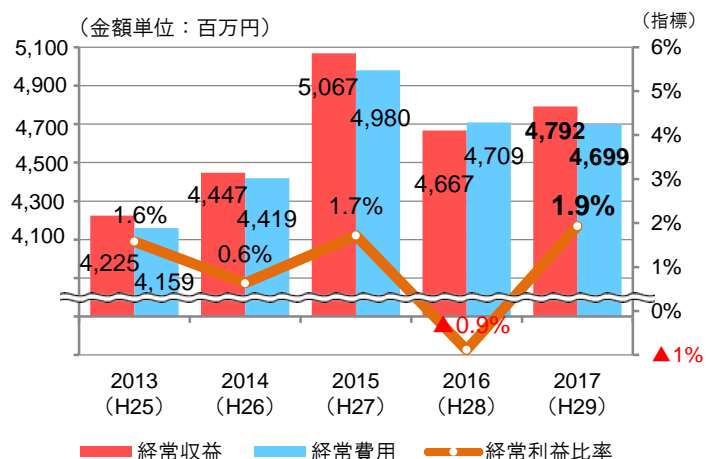
2017（平成 29）年度の業務費対教育経費比率は、前年度より 0.6 ポイント減少し、16.6% となっています。

この主な要因は、補助金交付額の減少により教育経費が減少したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、2014（平成 26）年度以降は業務費が増加していることもあり、減少傾向にあります。

### ◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、国立大学法人等教育研究活動の事業の収益性を判断する一指標となります。

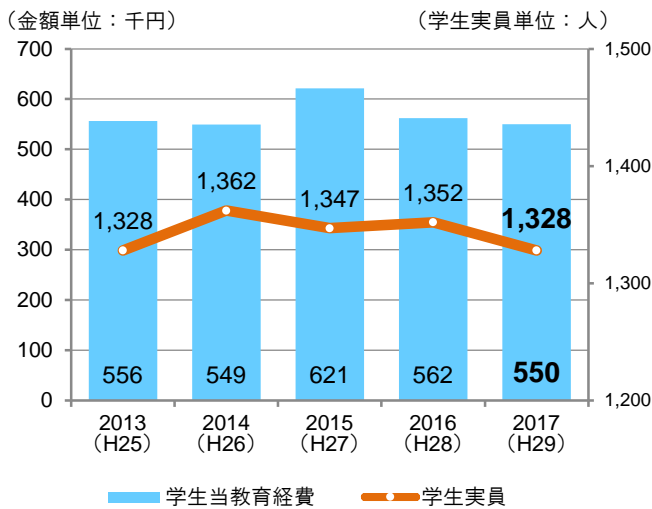


2017（平成 29）年度の経常利益比率は、前年度から 2.8 ポイント上昇し、1.9% となっています。

前年度は、「前中期目標期間繰越積立金」の取崩による退職手当等の支払という特殊要因（支払した人件費が経常費用に計上されるのに対し、同積立金は経常収益に計上されない）等により本比率はマイナスとなりました。しかし、2017（平成 29）年度は、上記の特殊要因が解消されたことや、受託事業収益等の増により経常収益が増加したことにより本比率はプラスに転じています。

◆ **学生当教育経費**〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



2017（平成 29）年度の学生当教育経費は、学生数が前年度から 24 名減少した一方で、教育経費が前年度から 30 百万円減少したため、前年度から 12 千円減少し、550 千円となっています。

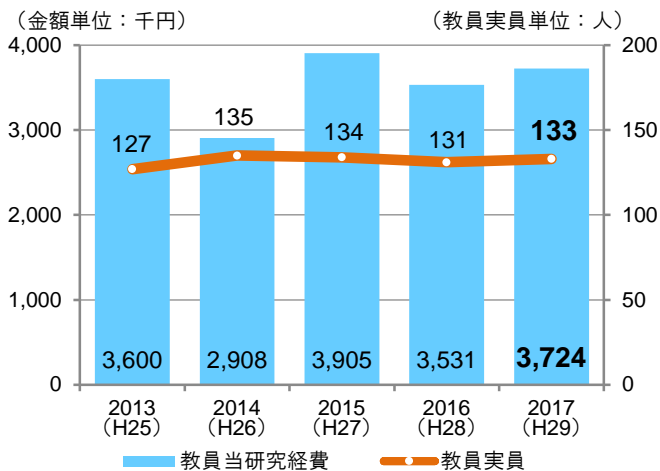
◇ **参考：教員人件費等を加算した教育関係経費**

項目	金額 (千円)
教育経費	730,919
教育研究支援経費	122,952
教員人件費	804,575
合計	1,658,446
<b>学生当教育関係経費</b>	<b>1,248</b>

※上記の表は、教育経費の他、指標には含まれていないが教育に寄与している教育研究支援経費及び教員人件費の 1/2 を加算した学生当教育関係経費です。

◆ **教員当研究経費**〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。



2017（平成 29）年度の教員当研究経費は、教員実員が 2 名増加した一方で、研究経費が前年度から 32 百万円増加したことから、前年度から 193 千円増加し、3,724 千円となっています。

◇ **参考：受託研究費等を加算した研究関係経費**

項目	金額 (千円)
研究経費	495,346
教育研究支援経費	122,952
受託研究費	92,527
共同研究費	91,723
合計	802,548
<b>教員当研究関係経費</b>	<b>6,034</b>

※上記の表は、研究経費の他、指標には含まれていないが研究に寄与している教育研究支援経費の 1/2、受託研究費及び共同研究費を加算した教員当研究関係経費です。

## ■ 財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

### ◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・外部資金比率
- ・経常利益比率
- ・人件費比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・一般管理費比率
- ・業務費対教育経費比率

### ◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、直近5年間の①理工系中心国立大学法人13大学の平均値、②全国立大学法人86大学の平均値、と③本学の財務指標をグラフで比較し、①、②のグループ内での順位を表で比較しています。

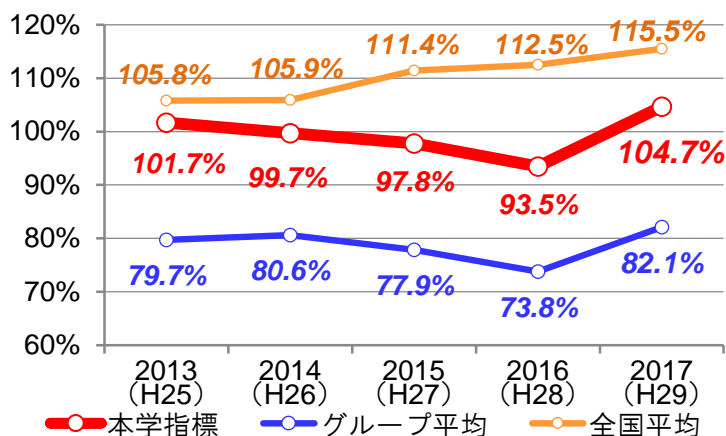
なお、①のグループの定義と分類される大学は下のとおりです。

#### ① 理工系中心国立大学法人

文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」（Bグループ）として分類された13大学

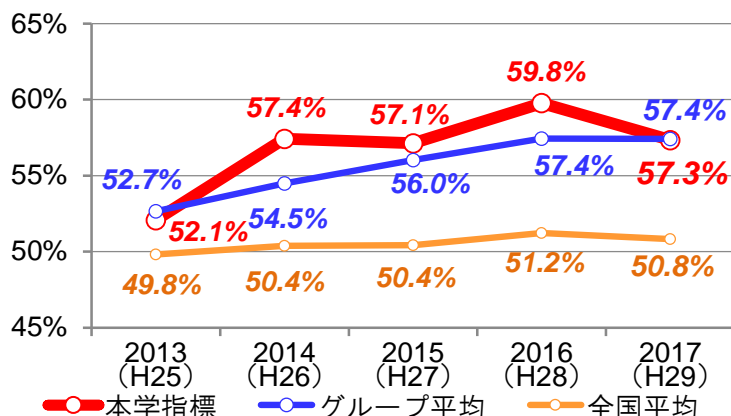
- ・本学
- ・室蘭工業大学
- ・北見工業大学
- ・東京農工大学
- ・東京工業大学
- ・東京海洋大学
- ・電気通信大学
- ・長岡技術科学大学
- ・名古屋工業大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・九州工業大学
- ・鹿屋体育大学

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



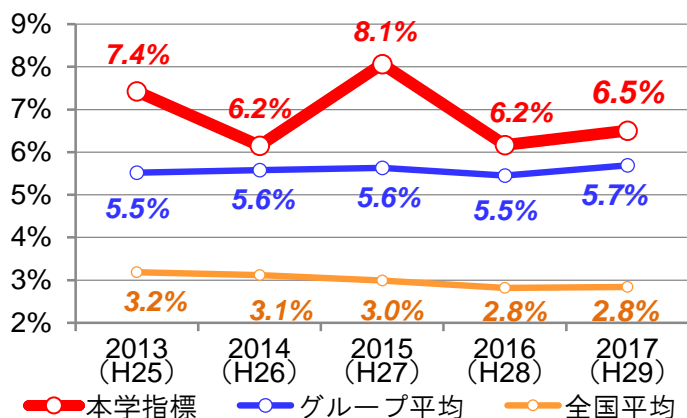
年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	1位	40位
2014 (H26)	2位	43位
2015 (H27)	3位	51位
2016 (H28)	4位	57位
2017 (H29)	5位	51位

### ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



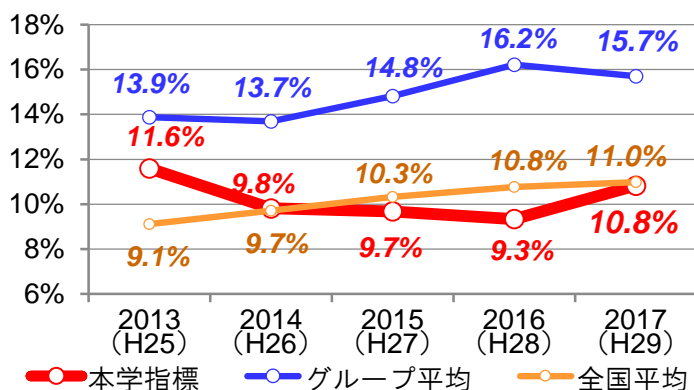
年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	4位	39位
2014 (H26)	7位	52位
2015 (H27)	6位	52位
2016 (H28)	5位	50位
2017 (H29)	4位	49位

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



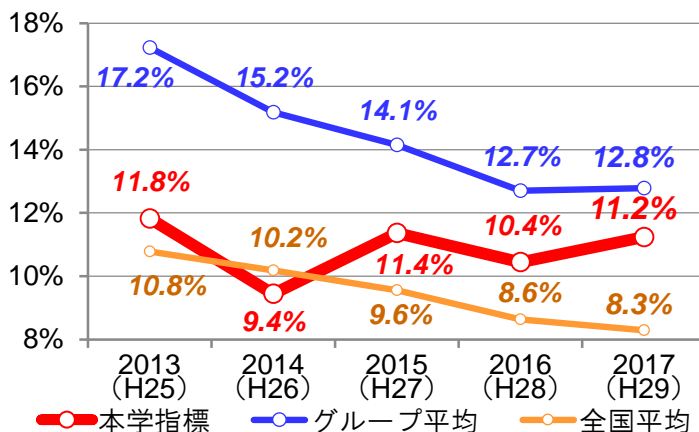
年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	12位	82位
2014 (H26)	10位	75位
2015 (H27)	13位	84位
2016 (H28)	11位	79位
2017 (H29)	9位	78位

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



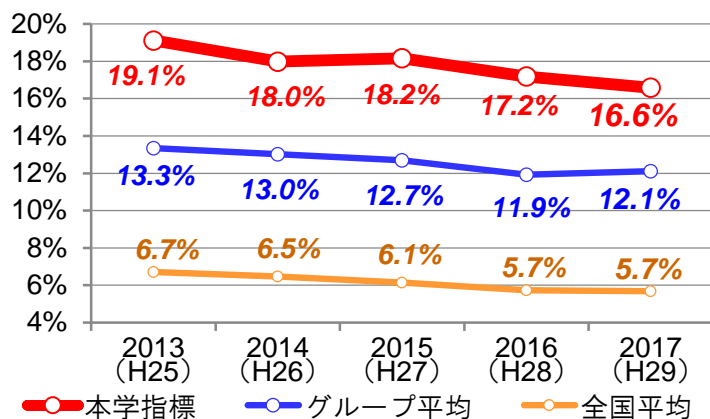
年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	6位	14位
2014 (H26)	8位	18位
2015 (H27)	9位	19位
2016 (H28)	9位	23位
2017 (H29)	9位	21位

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	11位	22位
2014 (H26)	12位	26位
2015 (H27)	9位	20位
2016 (H28)	10位	21位
2017 (H29)	10位	18位

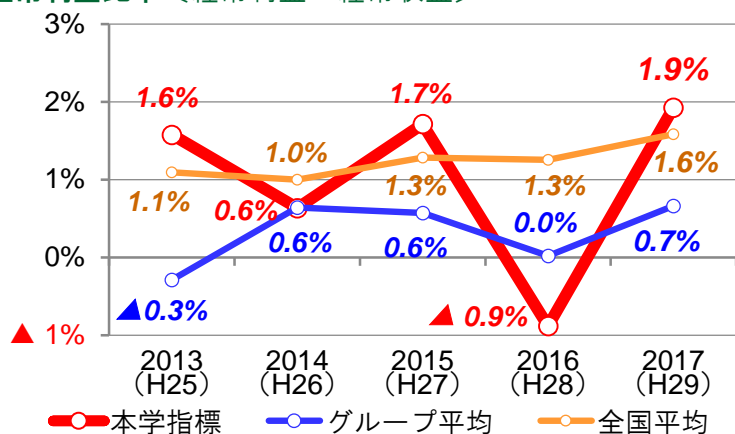
◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	3位	14位
2014 (H26)	4位	12位
2015 (H27)	2位	8位
2016 (H28)	3位	9位
2017 (H29)	4位	10位



◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学順位	
	グループ	全法人
2013 (H25)	2位	18位
2014 (H26)	8位	43位
2015 (H27)	3位	23位
2016 (H28)	10位	76位
2017 (H29)	4位	36位

◆ 本学の財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、**本学の財務指標（赤線）**が、全国立大学法人 86 大学及び B グループ 13 大学の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の平均の指標を 100 として各指標の割合を示しています。（数値が低い方が望ましい比率は割合を逆転させており、外側に表示されるほど指標が良い状況を示しています。）

**全法人平均（オレンジ線）**と比較すると、**業務費対研究経費比率**、**業務費対教育経費比率**、**経常利益比率**が全法人平均を上回っていますが、その他の指標については、全法人平均を下回る結果となっています。

本学が属する **B グループの平均値（青線）**と比較すると、**流動比率**、**人件費比率**、**業務費対教育経費比率**、**経常利益比率**については平均値を上回っていますが、その他の指標については、グループ平均を下回る結果となっています。

